

# 2024 年度 事業報告書

【2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで】

学校法人健康科学大学

# 目 次

## I 学校法人の概要

- 〔1〕 設置目的
- 〔2〕 沿革
- 〔3〕 設置学校等
- 〔4〕 役員・評議員・教職員の概要
- 〔5〕 入学定員・入学者・収容定員・現員の状況

## II 事業の概要

- II-1 学校法人
- II-2 健康科学大学
- II-3 修紅短期大学
- II-4 一関修紅高等学校
- II-5 修紅短期大学附属認定こども園
- II-6 健康科学大学クリニック
- II-7 健康科学大学産前産後ケアセンター

## III 財務の概要

- 〔1〕 決算の概要
- 〔2〕 経年比較

## I 学校法人の概要

### 〔1〕 設置目的

本学校法人は、教育基本法、学校教育法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等に従い、大学、短期大学、高等学校並びに認定こども園等を設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することなどを目的としている。

2017年4月、法人名を学校法人健康科学大学と改称し、医療・福祉分野にとどまらず、健康を科学し探求する学校群を目指し、そのために健康科学大学を頂点とした教育・研究を行うこととした。

### 〔2〕 沿革 (2024年5月1日現在)

年 月	概 要
1899年5月	小梨こま裁縫塾 開設
1903年4月	岩手県下私立裁縫修紅女学校 開校
1948年4月	一関修紅高等学校 開校
1951年3月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
1953年3月	法人名を学校法人修紅学院と改称
1953年4月	修紅短期大学 開学
1957年4月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
1985年4月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
1990年12月	学校法人第一麻生学園事務所所在地を、岩手県一関市萩荘字竹際49番地1に移転
2001年4月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
2003年4月	健康科学大学 開学
2003年4月	学校法人第一藍野学院事務所所在地を、山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187番地に移転
2006年9月	健康科学大学リハビリテーションクリニック 開院
2009年4月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
2010年3月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
2013年3月	修紅短期大学附属認定こども園認定
2013年4月	修紅短期大学附属保育園 開園
2015年4月	新制度による修紅短期大学附属認定こども園に名称変更
2016年1月	健康科学大学産前産後ケアセンター 開所
2016年4月	健康科学大学看護学部 開設
2017年4月	法人名を学校法人健康科学大学と改称 法人本部を山梨県都留市四日市場830番地1に移転
2018年12月	健康科学大学リハビリテーションクリニックを健康科学大学クリニックに名称変更
2022年4月	健康科学大学健康科学部の福祉心理学科を人間コミュニケーション学科に名称変更 修紅短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
2023年4月	健康科学大学健康科学部の理学療法学科と作業療法学科を統合し、リハビリテーション学科を設置

〔3〕 設置学校等（2024年5月1日現在）

学校名等	所在地	学校長等
法人本部	山梨県都留市四日市場 830-1	理事長 笹本 憲男
健康科学大学	健康科学部 山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187 看護学部 山梨県都留市四日市場 909-2	学長 檜本 温
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 吉瀬 献策
一関修紅高等学校	岩手県一関市字東花王町 6-1	校長 中島 元子
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 黒澤 由佳
健康科学大学クリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 保坂 稔
健康科学大学産前産後ケアセンター	山梨県笛吹市石和町窪中島 587-112	センター長 坂本 富子

〔4〕 役員・評議員・教職員の概要（2024年5月1日現在）

(1) 役員

職名	定数	現員	氏名
理事	8～10人	10人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 保坂 稔
			常務理事 金森 正男
			常務理事 杉田 真一
			檜本 温
			吉瀬 献策
			中島 元子
			堀内 光一郎
			山田 文夫
監事	2人	2人	新津 修
			岩波 輝明
			渡邊 一郎

(2) 評議員

職名	定数	現員	氏名 (50音順)
評議員	19～23人	23人	磯野 賢
			伊藤 誠司
			樫本 温
			金森 正男
			吉瀬 献策
			黒澤 由佳
			小林 純子
			坂本 富子
			笹本 憲男
			佐藤 悦子
			杉田 真一
			高村 浩司
			中島 元子
			新津 修
			畠山 正輝
			深澤 雄希
			保坂 稔
			堀内 光一郎
			三瀬 和彦
			望月 宗一郎
山田 文夫			
山本 伸一			
山本 泰宏			

※役員賠償責任保険契約の状況

◇保険名 私大協役員賠償責任保険加入

◇団体契約者 日本私立大学協会

◇被保険者 理事・監事・評議員等 (記名法人) 学校法人健康科学大学

(3) 教職員 (2024年5月1日現在)

(単位：人)

学校名等	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
法人本部	0	0	0	7	0	7
健康科学大学	64	33	97	33	2	35
修紅短期大学	8	16	24	4	0	4
一関修紅高等学校	30	18	48	6	1	7
修紅短期大学附属認定こども園	16	9	25	2	8	10
健康科学大学クリニック	0	0	0	20	9	29
健康科学大学産前産後ケアセンター	0	0	0	8	17	25
合計	118	76	194	80	37	117

※健康科学大学クリニック及び健康科学大学産前産後ケアセンターの医療職は職員に含む。

〔5〕 入学定員・入学者・収容定員・現員の状況 (2024年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	学部	学科	入学定員	入学者	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	リハビリテーション学科	120	74	560	355
		人間コミュニケーション学科	60	31	250	135
	看護学部	看護学科	80	62	320	229
計			260	167	1,130	719
修紅短期大学		幼児教育学科	50	25	105	58
一関修紅高等学校		普通科	240	165	720	435
修紅短期大学附属認定こども園			-	-	240	176

## II 事業の概要

### II-1 学校法人

#### 〔1〕 法人運営

##### (1) はじめに

5カ年の経営計画4年目となる2024年度は、大学、短大ともに入学者数が計画を大幅に下回り収容定員の充足率も6割台に落ち込むなど、一層の厳しい状況であった。私立大学入学志願動向の調査結果では、私立大学598校中のうち113校が充足率7割以下の状況であり、本学もこれに該当している。このような状況下ではあるが、本学校法人で従前より取り組んでいる収支バランスを考慮した経営が功を奏し、基本金組入前当年度収支差額は2010(平成22)年度から15期連続プラスを維持している。

##### (2) 厳しい経営状況

本法人の2024年度の収容定員充足率は、健康科学大学健康科学部が63.6%、看護学部が71.6%、そして修紅短期大学幼児教育学科58.0%となっており、定員に満たない大学・短大については、引き続き運営費補助削減などの措置が取られており、収容定員を満たしていない割合で補助金が削減され、学納金の減額とともに収入の大きな減額となっている。また、給付型奨学金の機関要件については収容定員充足率8割以上が求められているところであるが、収容定員充足率5割以上で就職率9割を超えていることから、取消しを猶予されている。

#### 〔2〕 入学定員充足率8割

##### (1) 学生募集

2024年度の学生募集目標と結果はつぎのとおりであった。

健康科学大学においては

・リハビリテーション学科理学療法学コース	64名以上	入学者74名
・リハビリテーション学科作業療法学コース	32名以上	入学者15名
・人間コミュニケーション学科	48名以上	入学者23名
・看護学科	64名以上	入学者59名

理学療法学コースが目標以上の入学者を獲得することができたが、これ以外の学科においては依然として目標を達成することができなかった。予てより全教職員に対し結果に対する自覚と改善を促しているところではあるが、学生募集の着実な成果に繋がる抜本的な課題解決が求められる。

修紅短期大学においては全学学生50人を超えることを目標として取り組み、社会人等の入学を促した結果、留年生も含め51人以上となった。これによって、私立大学補助金が不交付措置となる収容定員に対する割合は50%以下をクリアするとともに、給付型奨学金の機関要件もクリアできた。

##### (2) 経営改革

厳しい状況を打破するため、健康科学大学および修紅短期大学においては文部科学省並びに日本私立学校振興・共済事業団による「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」事業に取り組むこととし、全国111の申請校のうち45の選定校に両校とも選定され、新たな補助金を獲得することができた。今後は、既存の経営計画に代わり当事業において計画した「新学科の

設置」「共通教養部門の再編」「学校法人の分離」を主軸とした新たな経営計画を策定し、当計画の着実な遂行を通して、安定した経営に資するための改革を進めていく。

### 〔3〕 施設設備整備

#### (1) 計画的な施設・設備の整備

各設置校における施設設備の老朽化への対応が引き続き課題となるなか、学生を確保するために必要な整備を優先的に、予算計画の基に整備、修繕・改修を段階的に行っており、このなかで2024年度は富士山キャンパスの照明設備のLED化や講義室等の空調設備の整備を実施した。

## II-2 健康科学大学

### 〔1〕 教育・研究

- (1) 2025年度入学生向け全学教養科目について、語学を中心としたコミュニケーション力を重視したカリキュラムへ見直しを図った。また、入学時のプレースメントテスト結果で学生個々の習熟度に応じたクラス分けを行い、学修の基盤となる基礎的な知識・技術の修得に努め、初年次教育の強化を図った。
- (2) 入学後に実施されたプレースメントテストの結果で『英語』『数学』『基礎演習』などのクラス分けを行い、初年次教育を強化し学修の基盤となる基礎的な知識・技術の修得に努めた。
- (3) 2025年度人間コミュニケーション学科入学生向け教育課程について、社会福祉士、精神保健福祉士の指定科目を廃止し、福祉心理学の学びを活かして地域社会に貢献できる人材育成への転換を意図したカリキュラムへ見直しを図った。
- (4) 教務委員会を中心に当該年度のカリキュラムについて検証・評価を行いカリキュラム改正に取り組んだ。また、教学マネジメント会議において教養科目に関する分科会を設け、学長の指示のもと全学的な共通科目の検証・評価を行った。
- (5) 学生満足度調査等をもとに学修時間・成果について、学生の主体的な学びの促進方法について教務委員会において検討を行った。また、2025年2月の運営会議でアセスメントポリシーが策定され、アセスメントプランに基づき評価を行い今後の学修指導に繋げていくこととなった。
- (6) FD委員会において、前年度の授業評価アンケートの評価結果を基に設問内容の見直し等を行い、また、より効果的なFD研修会の実施内容を検討のうえ開催し、教員の人材育成に取り組んだ。
- (7) 教員の教育力向上を図るため、新たな取り組みとして「教員による相互授業参観」を全学的に実施した。各教員の授業における多様な取り組みや工夫点等を相互に参考とすることで自身の授業改善の一助とした。
- (8) 各学科においてこれまでの国家試験対策に係る教育効果の検証を行い、少人数のグループ学習や習熟度別の個別指導など、学生個々の学力に応じた効果的な指導に努めた。また、国家試験対策委員会と事務室教務課・入試学生課が連携し、後援会からの模擬試験補助や国試対策用のスクールバス補助など事務手続きを行った。
- (9) 2024年度は到達度テストを国家試験対策委員会の所管とし、学生の学習習慣を一番の目的として定着を図った。2025年度は教務委員会および学年主任が中心となって各学年の学習状況の把握に努める。

- (10) 大学に所属する全教員および研究活動に携わる職員を対象に研究倫理教育・コンプライアンス教育の受講を実施し、63名が受講した。研究活動については、科研費獲得（2024年度新規代表者の科研費採択：3件）のほか、学内研究助成費の公募を行い、若手教員を中心に積極的に支援した。（2024年度研究助成費採択：10件 3,567,000円）なお、両学部の特徴を活かした研究については、現時点では検討できていない。
- (11) 看護学部の学生・就職・卒後教育委員会が中心となって同窓会との連携を図りながら過去に実施した卒後教育の評価を進めた。2025年度はこれをもとにより質の高い卒後研修会を実施していく。

## 〔2〕学生支援

- (1) 生活全般に渡る不安・悩みなどを抱える学生からの相談や生活指導・支援を行った。学生サポートセンター内（A棟2階）で、水曜日（毎週）、金曜日（隔週）に専門の心理カウンセラーによる学生からの相談に対応する（2025年2月末時点で93件）一方、各学部学科教員も広く学生からの相談に対応した（2024年9月から2025年2月末までで1,594件）。
- (2) 奨学金の利用に関して、単に貸与を受けるための申請サポートだけでなく、卒業後の返還義務は学生本人が負うことをしっかり伝え、安易に高額貸与を受けないようにアドバイスするなど親身になって対応した。また、経済的な理由により授業料の滞納が発生する場合は、学生本人や保護者に対して支払い方法（延納や分納、高等教育の修学支援新制度の活用など）を提案するなどきめ細かな対応を心掛けた。
- (3) 就職関連事業について、健康科学部では新年度オリエンテーション期間中に2～4年生向けの就職ガイダンス（オンライン形式、就職情報サービス関連会社と連携）、夏期（6月人間コミュニケーション学科、7月リハビリテーション学科）に4年生向けの就職説明会（対面形式）をそれぞれ実施した。看護学部では、1～3年生対象に4回の就職ガイダンスを実施した。この結果、2024年度の健康科学部卒業生の就職率は98%で看護学部の就職率は100%であった（2025年4月16日現在）。
- (4) 新入生歓迎BBQやしろつめ祭（体育祭）、蒼麓祭（学園祭）など学友会が主催する各種イベントやクラブ・サークル活動などの課外活動について、活動助成金の管理や分配、担当教員との協議などを丁寧に行うことにより、学生が円滑に活動できるよう支援している。また、実りある大学生活を送ってもらうために、必要以上の介入はあえて行わず学生の主体的な活動を促した。
- (5) 看護学部においては、授業の一環として富士山キャンパス見学会を実施したほか、看護学部学友会主催の学園祭等における健康科学部学生への参加案内や軽音楽サークルによる学部合同の演奏会等の企画を通して学部間交流を図った。

## 〔3〕学生募集

- (1) 高校訪問について、本年度は、事務職による高校訪問をベースに各学科教員の訪問も適度に配置して、高校側に過度の負担をかけないよう努めた。訪問回数は訪問人数ベースで、事務職員が131回、理学療法学コース（以下PT）教員が9回、作業療法学コース（以下OT）教員が11回、人間コミュニケーション学科（以下HC）教員が24回、看護学科（以下NS）教員が24回であった。都道府県別では、山梨県39校、長野県28校、静岡県14校、東京都4校、千葉県1校であった。訪問時期としては、オープンキャンパスへの集客および年内入試への出願を企図したため4月から8月

に集中して行った。一方、多様な生徒を有する、定時制、通信制高校の訪問も積極的に行ったが、その回数は併設校を含めて延べ 45 回、その内訳は、事務職員が 30 回、PT3 回、OT3 回、HC9 回であった。また、農業科や総合学科など普通科以外の学科を有する高校については延べ 51 回の訪問を行った。

- (2) 会場ガイダンスについては、山梨県、長野県、静岡県を中心に 67 回参加し、延べ 455 人の高校生と接触した。また、高校内ガイダンスについては、同様に山梨県、長野県、静岡県を中心に 138 回参加して延べ 961 人の高校生と接触した。ガイダンスの各学科の担当状況は、会場ガイダンスが PT9 回、OT6 回、HC5 回、NS12 回、高校内ガイダンスが模擬授業を中心に PT32 回、OT20 回、HC29 回、NS33 回であり、その他は事務職員が担い、その数は高校内ガイダンス 24 回、会場ガイダンス 52 回であった。また、直接高校と連携した出前授業や介護職員研修については延べ 9 回実施し、受講生徒は延べ 910 人であった。この中には全校生徒を対象にした保健講話や学年全員を対象にした進路学習などが含まれている。
- (3) オープンキャンパス（6 月～9 月）の内容は、PT が筋電図測定や肺年齢測定など、OT が糸マジック、革細工マジックなど、HC が人生すごろく、大喜利でコミュニケーションなど、NS が看護体験、プロフェッショナル看護の流儀など、各学科がそれぞれの特徴を生かして高校生の興味を持てるようなものを設定した。参加者数では、全体では 366 名で昨年度比±0 であったが、受験生（3 年生）に限れば-8 と若干減少した。都道府県別では、受験生（3 年生）ベースで山梨県が+10 だったのに対して、長野-6、静岡-8 といずれも減少した。学科毎には、同様に受験生（3 年生）ベースで、PT が+17 と大きく増加したのに対し、OT-5、HC±0、NS-10 と PT 以外は減少または横ばいであり大変厳しい状況であった。
- (4) 大学見学は、日川高校、甲府城西高校、一関修紅高校の希望者が授業の一環として見学に訪れた。個人見学は、例年どおりホームページで随時募集したところ、健康科学部では 3 組が参加した。看護学部は、見学者の増加を企図して特定の日に見学会を実施した。実施回数は 10 回で参加者は 16 名（16 組）となり一定の成果があった。
- (5) ホームページについては、これまで課題となっていたオープンキャンパスのページについて、昨年度リニューアルして一新したところ、外部から高評価を得たため、2024 年度もこれを踏襲した。
- (6) SNS 関連では、LINE チャットによる個別相談は例年通り通年行った。相談内容としては、行事、特待生、入試、就職、学費、スクールバス、入学後に使用するパソコンなど多岐に渡り、相談件数は全部で 39 件あったが、学科教員や教務課、入試学生課などの協力を得て滞りなく回答できた。LINE についてはお友達登録が約 3,500 人で昨年度から約 300 人増加した。配信した情報は、オープンキャンパス、入試関連、進学相談会等で配信数は計 23 回であった。また、Instagram については公式として、オープンキャンパス、入試、行事等について 42 件配信し、その他各学科からも学生の協力を得ながら随時配信を行った。更には、メールアドレスを登録済みの受験生やその保護者に向けて、入試やオープンキャンパスについての案内を HTML メールにて月 1 回程度配信した。また、今年度 SNS の新たな取組みとして、学生有志の協力を得て学科横断的なチームを作り Instagram だけでなく TikTok の運用を開始した。取り組みはまだ緒に就いたばかりであるが、次年より本格的な運用をすることになっている。

- (7) 入学検定料の全額免除や入学特待生制度の拡充などの入試制度改革については、一定の成果は挙げられているものの受験者および入学者の増加には結びついていない。今後も継続して見直しを図り、多くの受験者そして質の高い入学者の獲得を目指す。
- (8) 今年度の一般選抜 I 期においては、受験者数などこれまでの実績を勘案し試験会場を 6 会場(都留、甲府、沼津、松本、東京、新潟) から 4 会場(都留、甲府、沼津、松本) に減らして実施した。今後も受験生の利便性を考慮するなど、適宜見直しを図る。
- (9) 今年度より、新学習指導要領に準拠して入学者選抜を実施した。今後も適宜見直しを図り、適切な入学者選抜の実施を心掛ける。

#### 〔4〕計画的な施設整備

- (1) 学科担当教員と連絡を密にとり、備品の点検・確認を適時行っている。故障等した場合は、修繕を実施また更改が必要であれば次年度予算に計上している。
- (2) 状況が逼迫している箇所から順次改修を行っている。外壁修繕については入学者数の減少に伴い、2024 年度まで予算計上されていない。
- (3) LED 交換工事を 2023 年度から(1 年 1 棟)の整備計画を進めており、2024 年度は D 棟を 2025 年 2 月 25 日～3 月 6 日に実施した。

※2023 年度：B 棟実施、2025 年度：C 棟実施予定、2026 年度：A 棟実施予定

- (4) 2024 年度より学食の再開に伴い、学食内にエアコンを設置(8 月)して快適な環境での食事、憩いの場所として利用促進をしている。エアコン交換工事については、開学より使用している B 棟、C 棟、D 棟の各 3 階エアコンの年次更新を進めている。2024 年度は D 棟 3 階エアコンを更新した。

※2023 年度：C 棟 3 階実施、2025 年度：B 棟 3 階実施予定

## II-3 修紅短期大学

### 〔1〕教育

- (1) 2024 年度に受審した機関別認証評価については、本学の地域におけるニーズや教育方針、今後の在り方などの見直しを図ることのほか、一関地区 3 設置校と連携を深め、健全運営に向けた取り組みを行っていくこと等が評価基準を満たしているとして適格と認められた。
- (2) 新たな教育内容として、教養科目の「生活と環境」を 3 つの分野に分け、食育、ダンス、アートの選択コースとした。
- (3) 一関市農林部林政推進課職員による特別講座「一関市の自然と林業について」を開講した。今後、市と自然をテーマとした共同教育プログラムを構築していく。
- (4) 外部から講師を招き、短大と修紅高校の幼児教育コースの生徒による高大連携特別講座「第 3 回声優による絵本読み聞かせ」を開講、短大と高校との連携強化を図った。
- (5) 附属認定こども園のほか市内の認定こども園園長や、児童養護施設の施設長などを招き、実際の現場の声を講話していただき、実践的な講義を取り入れた。

## 〔2〕 地域連携

- (1) 一関市（農林部林政推進課）と共同教育プログラムのテーマ「木と育つ」についての探究を開始した。初回として短大生による自然体験活動「サマースクール・オータムスクール」を行った。  
（全3回 対象小学生 参加児童合計60名）
- (2) 前年度に続き、「いわてで働こう推進協議会」並びに産官学連携プラットフォームなど岩手県南の高等教育機関として企画に参加した。
- (3) 市の最大イベント「東京ガールズコレクション TGC」に学生部が実行委員メンバーとして参加した。
- (4) 有志の活動として、一関市地域おこし協力隊が企画する「空き家再生プロジェクト」に参加した。一関修紅高等学校の生徒と合同の活動で古民家再生等の地域づくりを学んだ。

## 〔3〕 一関地区連携

- (1) 今年度も一関修紅高校との高大連携を図り、高校教員3名が短大における講義を担当した。  
（生活と環境・体育・英語）
- (2) 附属認定こども園保育教諭による短大での特別講義を企画し、こども園との連携と学生の実践教育を図った。

## 〔4〕 学生募集

- (1) 高校の教育顧問や広報課教員等と連携のうえ学生募集を行った。
- (2) 駅広告看板の改装、パンフレットリニューアル作成、公開講座、社会人入試のPR活動他、これまで実施してこなかった広報活動を展開した。
- (3) 今年度は、一関市内の4校（一関第二、千厩、大東、花泉、一関学院）に保育体験実習を企画し、計7名の高校生が参加した。
- (4) 短大のオープンキャンパスの第4回目にこども園の保育体験を取り入れた。

## 〔5〕 学生支援

- (1) 3年連続して現役での公務員試験に2名が合格し、保育教諭として採用された。
- (2) 経済的な理由で在学が困難になる学生もおり、面談や進路指導等を個別に行った。

## 〔6〕 経営

2024年度の入学者数は幼児教育学科25名であった。改革プロジェクトの取り組みとして、特色ある教育内容の導入や高大連携の広報活動を展開してきたが、結果として入学生数はほぼ定員の半数にとどまった。社会人入学の広報活動において、附属こども園の保育補助である社会人の入学が多かったことから、2025年度は学び直しや資格取得を目的とした社会人が入学できるよう、長期履修制度等の新設を検討していく。

他方で、令和6年度私立大学等経常費補助金に係る「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営支援事業」に選定されたことが励みとなったことから、キラリと光る教育力として掲げた地域社会に不可欠な専門人材の育成、および経営の改革を進めていく。

## II-4 一関修紅高等学校

### 〔1〕 教育活動の充実・活性化

- (1) 2024年度1年生の各コースの人数は次のようになった。( )内数字

【1年次】進学探究コース (12) キャリア探究コース (99) ライフデザインコース (48)

↓

【2年次】アドバンストコース (10) 進学コース (25) 医療看護コース (10)

幼児教育コース (17) 総合キャリアコース (52) ライフデザインコース (39)

また、本校全日制で単位を履修できる多様な学習環境（仮称フレックスコース）の設置準備を始めた。（2026年度設置予定）

- (2) ICT教育の推進

校務支援システム（BLEND）および朝学習「速読アプリ」を導入した。

- (3) 高・大・専門学校、行政・企業との連携教育

修紅短期大学との特別講座や文化祭、オープンキャンパス等を通した高大連携教育を強化したほか、気仙沼リアス調理製菓専門学校による製菓衛生師スクーリングを2023年度より本格実施し、受講者は計17名となった。また、不登校等、全日制教育に馴染めない生徒に対して、2023年度市内駅前が開講した広域通信制高校との連携を継続している。

### 〔2〕 経営

- (1) 生徒募集

通学困難な宮城県北・岩手県奥州地域のスクールバス利用の生徒募集を強化したほか、製菓衛生師スクーリング、広域通信制教育の他、東京法律公務員専門学校仙台校、東北ヘアモード学院等、県内外の高校、専門学校との連携協定を締結し、「fun to Learn」教育を推進した。これらを含めた取り組みの結果として、入学生は、2023年度 168名、2024年度 166名、2025年度 168名で在籍数は過去26年間で最多となった。

- (2) ローコスト体制整備

2024年度より生徒納付金において維持費の徴収を始めた。また、スクールバスの運行においても受益者負担金の一部として今年度より利用者から「施設設備費」として諸経費に加算する形で利用料を徴収することとし、スクールバス運行の維持・管理を図っている。バスの路線についても宮城県沿岸地区の生徒募集強化の取り組みとして、2026年度から運行開始予定で気仙沼線の新設準備を進めている。このほか、寮の運営においても2024年12月からすべて地元不動産会社への外部委託事業とした。（男子：第一至心寮、第二至心寮、女子：下宿たいむ 利用者計57名）

- (3) 人事評価

常勤講師から正規雇用に転換2名について採用試験を行った。

- (4) 体育館返済計画

経営計画策定時と返済額は変わっていない。過去5年間の入学者数は平均で140人を超え、2023年度は168人と大幅に増加した。また、2024年度は166名の入学者数であった。返済は計画のとおりとなる。

## II-5 修紅短期大学附属認定こども園

### 〔1〕 特色教育の充実

高校と連携し「サイエンス教室」「iPad 学習」など修紅オリジナルの特別教室を行った。引き続き 2025 年度以降も定期的に開催する。この他、園庭の草取り等、高校生がボランティアで園を訪問した。（1 学年 40 名、野球部 10 名）

### 〔2〕 教育・保育の質向上

全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の 2022 年度・2023 年度の教育研究課題として示されている「新しい時代を伸びやかに生きる」～社会に開かれた質の高い幼児教育を～の課題に沿って、本園では課題 1 として挙げられた「愛されて育つ子供」～いのちの大切さを実践事例から学ぶ保育～をテーマに毎月 1～2 回園内研修を行った。0 歳から 5 歳児の担任を中心に園内研修の充実に力を入れた。研修内容は、園内研修の方向性についての意見交換から始め、学年ごとに事例を出し読み取りを深めた。特に公開保育開催前には集中的に取り組み研修を重ねた。公開保育では、前年度から継続の課題であり、まとめの研究であった。教育委員会指導主事の先生や、他園の保育教諭等からの指導助言をいただき、他者の視点からの意見を聞くことで、経験の浅い教員、ベテラン教員双方が、多くの学びを得る機会となった。研修を重ねるに従い、情報共有の大切さを再認識し、子どもの心情の読み取りにも深まりを増した。さらに、教育・保育活動への取り組みに対する意欲を高めることができた。

また、栄養士による食育活動として、学年ごとに年齢にふさわしい食育教育を行った。また、苗植え体験や収穫を実際に体験し、食物に触れる機会を持つことで、子ども達の食事に対する意欲や食に対する興味や関心が強くなった。

### 〔3〕 教育環境の充実

裏庭に整備したビオトープにおいての自然観察体験や、飼育動物との触れ合いを重視し、指導計画に盛り込む工夫をした。また食育の充実を図るため、園の畑で子ども達が収穫したサツマイモを使いピザ窯で焼き芋にし、焼き芋パーティーで食する体験や、畑で収穫した野菜を給食で提供した。食物を育て収穫し食するという一連の流れを経験することで、食育の充実につながった。

### 〔4〕 運営・経営

少子化に伴い、募集定員の改定を行うこととし、2025 年度での申請に向けて準備を進める。

このほか、これまで課題となっていた保育士確保や施設の整備についても 2025 年度内での改善を目標に取り組んでいきたい。定員 190 名の園児の成長を支え、楽しく安全に過ごせる園づくりを目指していく。

また、職場環境の改善のため、園長面談のほか短大学長の面談を 2 回、アンケートを 2 回行った。

## II-6 健康科学大学クリニック

### 〔1〕 リハビリテーションの質の向上

質の向上を図るため、院内での勉強会や院外の研修会に積極的に参加し、職員の専門知識を深めた。また、若手職員は先輩職員からジョブトレーニングを通じて、実践的な業務知識やスキルを習得した。これにより、利用者の満足度が向上し、医療部門の利用者数の増加にもつながった。

### 〔2〕 実習施設としての役割

当クリニックは大学の近隣に位置しているため、学生の実習負担を軽減することができる。2024年度は、本学生を実習生として延べ461名を受け入れた。また、本学生のクリニックへの採用を始め、大学教員をクリニックに派遣することやクリニック医療スタッフの大学教員採用など、大学教員とクリニック医療スタッフの協力体制を強化し、大学附属の実習・研究施設としての充実を図ることができた。

### 〔3〕 地域支援

2024年度には、近隣市町村からの地域リハビリテーション活動支援事業へのセラピストの協力要請が前年度を2件上回る16件あった。医療機関として、介護予防の取り組みや高齢者の自立支援などを通じて地域に貢献し、本クリニックの知名度向上にもつながった。

### 〔4〕 安定した経営

国の施策における医療保険から介護保険への移行の流れを受け、医療から介護へのシフトを進め、需要が見込まれる訪問リハビリテーションの充実を図ってきた。体制面においては2019年度に電子カルテ、2022年度にオンライン資格確認システムの導入やレセプト請求をオンライン化するなど、事務処理の効率化を推進した。

施設設備や機器備品は、2022年度から2年間で空調設備、2024年度は通所・訪問リハビリ管理システムを更新した。引き続き事業環境を整備する。

### 〔5〕 診療目標

2024年度は一日の患者数120人（外来75人、介護45人）、収益は前年度比200万円の増加を目標に掲げたが、外来部門は前年度を2人上回る70人となった。介護部門はリハ職員の退職等により、患者数が下期に減少したため42人となり、両部門とも目標には届かず、合計で112人となり、患者数の回復が課題となっている。

収益面では、医療収入は前年度より増加したが、職員の増員や物価高騰による経費の増加等により減益になった。経常収支差額は、前年度比750万円減の1,010万円を計上した。

### 〔6〕 勤務評価制度と給与制度

モチベーションの向上、活力ある体制づくりを推進するため、2023年度から賞与について勤務評価制度を導入し、今後の定着化を図っていく。また、2024年度から順次年俸制を適用しており、給与制度の見直しを進めていく。

## II-7 健康科学大学産前産後ケアセンター

### 〔1〕 運営状況

産後ケア事業における宿泊利用については、新経営計画における利用率 65%に対し、実績は、51.5%（宿泊者 472 名、宿泊数 1,109 泊）であった。前年度を 5%余下回る（宿泊者 46 名減、宿泊数 114 泊減）ものの、2022 年度以前は 43%余が最高であることを踏まえると、高い水準で推移している。また、県の当初の試算によれば、出生数の 10%が産後ケア事業を利用するとされていたが、実績は 11.2%となり、県の試算を大幅に上回った。常に利用者の満足度が高い状況が続いてきたことによる良い評判や地道な広報活動による認知度の向上等とともに、国の子育て支援策による低額の宿泊利用料の影響もあるものと思われる。

### 〔2〕 経営の状況

営業収入は 86,413 千円、営業支出は 82,558 千円で、営業利益は 3,855 千円になるとともに、経常利益は、新経営計画（損益計算）で示した 2,335 千円の黒字見込みを下回るものの 2,071 千円の黒字となり、前年度に引き続き黒字となった。

### 〔3〕 黒字化の維持

資金収支での黒字化を維持していくためには、この額を上回る自主財源の確保が必要であり、自主事業等収入については、前年度並みの 2,103 千円となった。

### 〔4〕 その他の県委託事業

24 時間通年で助産師が対応する産前産後電話相談事業については、相談件数が 784 件あった。

妊産婦メンタルヘルス体制強化事業については、心理職が対面で妊産婦の相談に応じた件数が 91 件あった。また、心理相談が必要と思われる利用者には声掛けを行い、心理面からの支援を通して利用者の満足度の向上を図った。

### 〔5〕 利用促進に向けた取組

センター利用の中心となる世代に向けて情報を発信するため、子育て支援情報誌に、当センターの記事や利用者の体験談等を掲載するとともに、ホームページの充実と併せ、フェイスブック、インスタグラム等 SNS の積極的な活用を進めた。また、県の予算で、当センターを紹介する動画を作成し、市町村や医療機関等に配付したポスター・チラシの二次元コードから視聴できるようにした。さらに、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」を出版する㈱ベネッセクリエイティブワークスの産後ケアの必要性等の取材に協力し、施設の特徴、産後ケア事業に係るセンターの取組等が紹介された。

7 月には、JICA の母子栄養改善に係る国別研修としてモザンビークからの研修員 6 名を受け入れるとともに、母子愛育会山梨県支部活動の御視察のため、2 月に秋篠宮皇嗣妃殿下が来県された際にセンターを御視察され、健康教室の参加者や宿泊利用者と交流された。

### Ⅲ 財務の概要

#### 〔1〕 決算の概要

##### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入と支出の内容及び支払資金の収入と支出の顛末を明らかにしている。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができる。

2024年度の収入額は26億9,051万円、前年度より繰越された33億3,953万円を加えると、収入の部合計は60億3,005万円となった。一方、支出額は25億2,634万円であり、差引35億370万円が次年度への繰越支払資金となり、収入の部及び支出の部の合計額は、前年度より2億3,743万円の増額となった。

(単位:千円)

【収入の部】				
科目	2024年度	2023年度	増減	摘要
学生生徒等納付金収入	1,215,186	1,312,631	△ 97,445	大学△109・短大△6・高校16・こども園1百万円
手数料収入	8,823	10,028	△ 1,206	入学検定料等 大学:入学検定料全額免除
寄付金収入	3,500	12,000	△ 8,500	大学宿舎組合1・大学後援会2.5百万円
補助金収入	568,299	554,319	13,980	経営改革支援補助金選定(大学・短大)
付随事業・収益事業収入	158,910	182,069	△ 23,159	医療収入、高校寮費、こども園給食費等
受取利息・配当金収入	1,593	121	1,472	
雑収入	84,850	48,573	36,277	退職交付金収入等
借入金等収入	252,000	0	252,000	高校体育館建築資金借入金の借換
前受金収入	633,663	639,559	△ 5,897	次年度授業料等収入
その他の収入	477,645	548,309	△ 70,664	前期末未収入金収入・預り金受入収入
資金収入調整勘定	△ 713,952	△ 765,511	51,559	期末未収入金、前期末前受金
前年度繰越支払資金	3,339,537	3,250,520	89,017	前年度現金預金
収入の部合計	6,030,054	5,792,619	237,436	

【支出の部】				
科目	2024年度	2023年度	増減	摘要
人件費支出	1,180,215	1,186,689	△ 6,475	
教育研究経費支出	401,155	407,612	△ 6,457	
管理経費支出	194,406	214,567	△ 20,161	
借入金等利息支出	2,409	1,685	724	高校体育館建築資金借入金利息
借入金等返済支出	277,444	25,444	252,000	高校体育館建築資金借入金・借換金返済
施設関係支出	3,482	12,495	△ 9,014	高校トイレ改修
設備関係支出	36,733	20,744	15,989	大学研究室・学食エアコン、高校電子黒板・スクールバス、教育備品・管理備品・図書等
資産運用支出	11,088	60,200	△ 49,112	退職給与引当特定資産1百万円 こども園施設設備積立10百万円
その他の支出	550,515	604,929	△ 54,413	前期末未払金・預り金支払等
資金支出調整勘定	△ 131,101	△ 81,283	△ 49,817	期末未払金、前期末前払金
翌年度繰越支払資金	3,503,708	3,339,537	164,171	当年度末現金預金
支出の部合計	6,030,054	5,792,619	237,436	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動ごとの収支の内容と均衡状態を明確にし、経営状況を表すものである。

2024年度の事業活動収入計 20 億円 4,535 万円に対し事業活動支出計 20 億 355 万円、基本金組入前当年度収支差額は 976 万円の収入超過となった。

(単位:千円)

		科 目	2024年度	2023年度	増 減
		教育活動収入	収入の活動部	学生生徒等納付金	1,215,186
手数料	8,823			10,028	△ 1,206
寄付金	3,500			11,000	△ 7,500
経常費等補助金	568,299			554,319	13,980
付随事業収入	158,910			182,069	△ 23,159
雑収入	82,096			41,898	40,198
教育活動収入計	2,036,815			2,111,945	△ 75,130
教育活動支出	支出の活動部	科 目	2024年度	2023年度	増 減
		人件費	1,186,833	1,195,342	△ 8,510
		教育研究経費	615,460	629,640	△ 14,180
		管理経費	228,348	250,106	△ 21,758
		徴収不能額等	0	750	△ 750
		教育活動支出計	2,030,641	2,075,839	△ 45,198
① 教育活動収支差額			6,174	36,106	△ 29,932
教育活動外収支	収入の活動部	科 目	2024年度	2023年度	増 減
		受取利息・配当金	1,593	121	1,472
		教育活動外収入計	1,593	121	1,472
	支出の活動部	科 目	2024年度	2023年度	増 減
		借入金等利息	2,409	1,685	724
		教育活動外支出計	2,409	1,685	724
② 教育活動外収支差額			△ 815	△ 1,564	748
経常収支差額			5,358	34,542	△ 29,184
特別収支	収入の活動部	科 目	2024年度	2023年度	増 減
		その他の特別収入	6,942	11,431	△ 4,489
		特別収入計	6,942	11,431	△ 4,489
	支出の活動部	資産処分差額	2,526	1,443	1,083
		その他の特別支出	9	11	△ 2
		特別支出計	2,535	1,454	1,081
③ 特別収支差額			4,407	9,977	△ 5,570
④	基本金組入前当年度収支差額		9,766	44,520	△ 34,754
	基本金組入額合計		△ 49,890	△ 117,027	67,137
	当年度収支差額		△ 40,125	△ 72,507	32,383
前年度繰越収支差額		△ 2,765,208	△ 2,692,700	△ 72,507	
翌年度繰越収支差額		△ 2,805,332	△ 2,765,208	△ 40,125	
(参考)					
事業活動収入計			2,045,350	2,123,497	△ 78,147
事業活動支出計			2,035,585	2,078,978	△ 43,393

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

## 〔2〕 経年比較

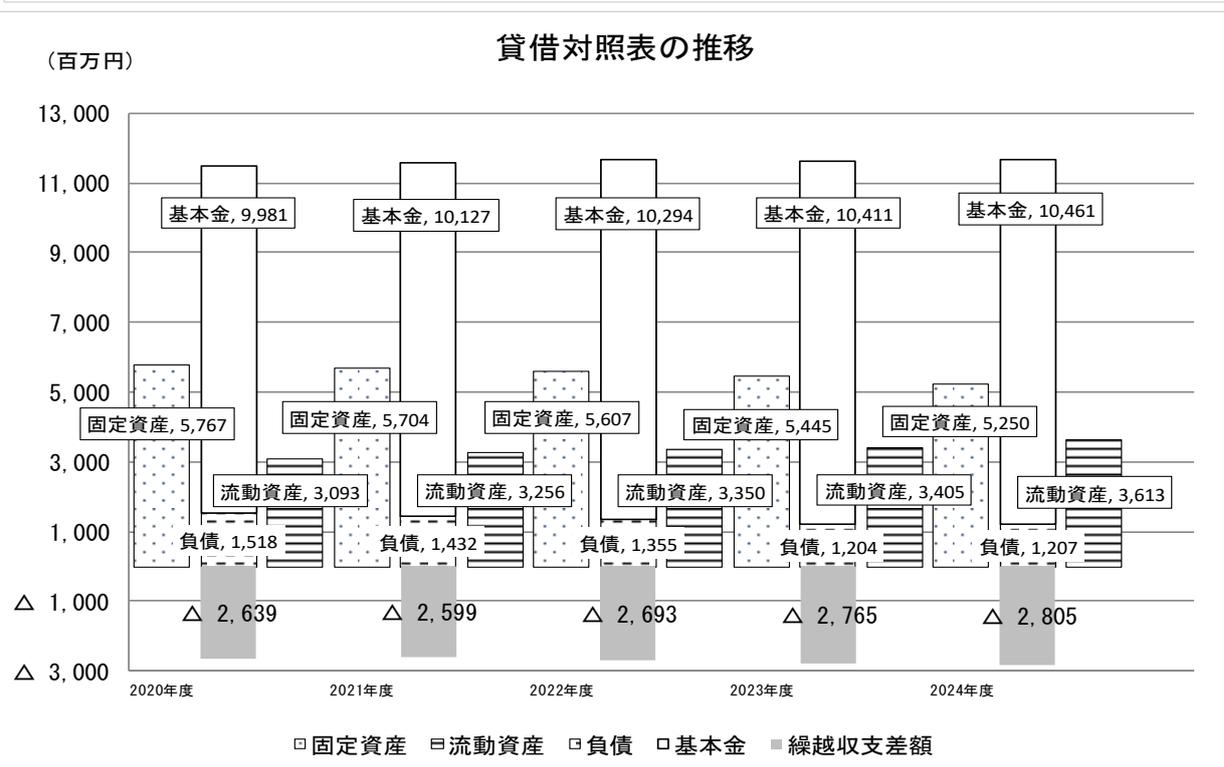
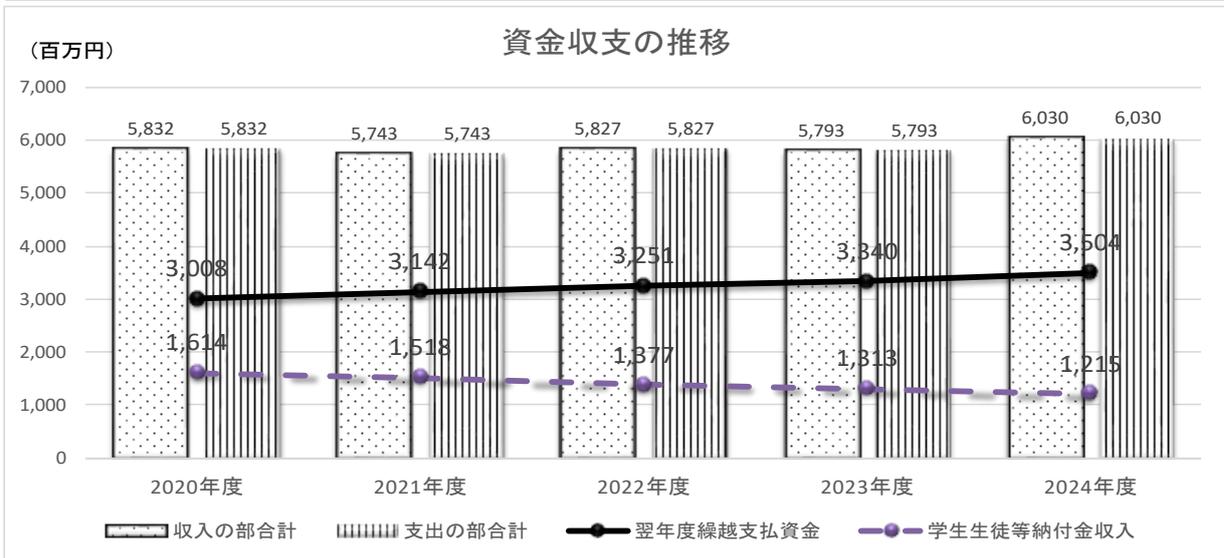
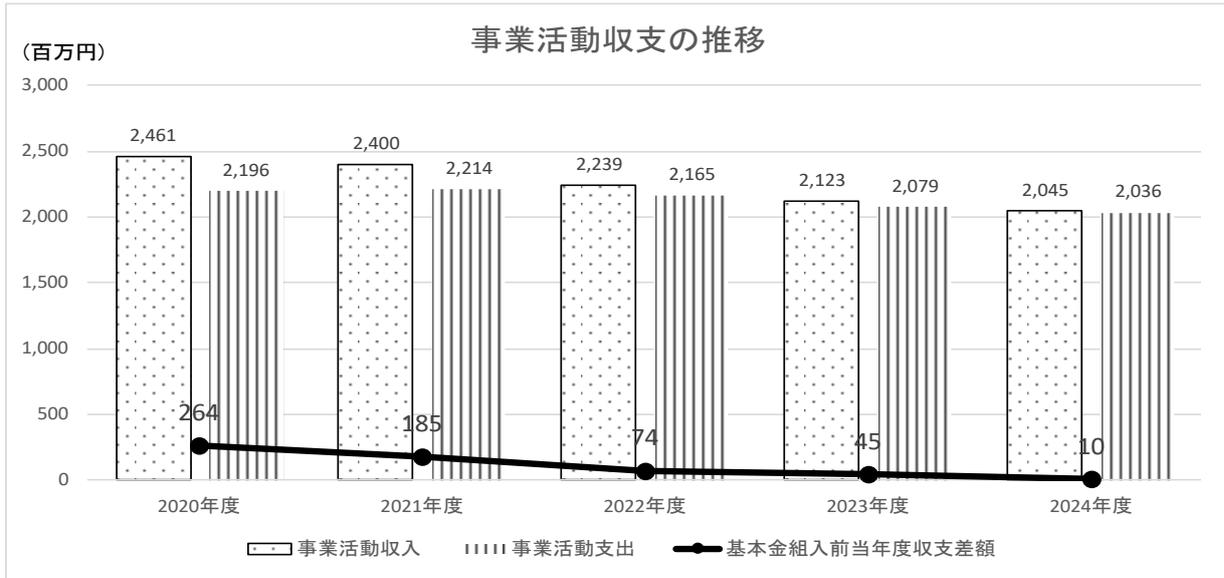
### (1) 財務状況

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産を表記し、学校法人の財政状態を明らかにするものである。2024年度の資産の部合計88億6,327万円に対し負債の部合計12億733万円、資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は76億5,593万円となった。

(単位:千円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒納付金	1,614,338	1,518,174	1,376,520	1,312,631	1,215,186
手数料	21,511	18,389	18,144	10,028	8,823
寄付金	1,213	1,000	6,000	11,000	3,500
経常費等補助金	588,601	573,608	563,077	554,319	568,299
付随事業収入	188,661	191,680	189,830	182,069	158,910
雑収入	40,662	81,809	79,683	41,898	82,096
教育活動収入計	2,454,986	2,384,659	2,233,254	2,111,945	2,036,815
人件費	1,336,917	1,353,994	1,283,696	1,195,342	1,186,833
教育研究経費	610,756	601,453	627,006	629,640	615,460
管理経費	240,730	252,860	251,126	250,106	228,348
徴収不能額等	490	2,549	0	750	0
教育活動支出計	2,188,893	2,210,856	2,161,827	2,075,839	2,030,641
教育活動収支差額	266,093	173,804	71,426	36,106	6,174
受取利息・配当金	109	108	127	121	1,593
教育活動外収入計	109	108	127	121	1,593
借入金等利息	3,645	1,960	1,822	1,685	2,409
教育活動外支出計	3,645	1,960	1,822	1,685	2,409
教育活動外収支差額	△ 3,535	△ 1,852	△ 1,695	△ 1,564	△ 815
経常収支差額	262,557	171,951	69,731	34,542	5,358
資産売却差額	341	0	0	0	0
その他の特別収入	5,182	15,078	5,757	11,431	6,942
特別収入計	5,523	15,078	5,757	11,431	6,942
資産処分差額	3,556	1,050	1,371	1,443	2,526
その他の特別支出	335	591	375	11	9
特別支出計	3,891	1,641	1,746	1,454	2,535
特別収支差額	1,632	13,437	4,011	9,977	4,407
基本金組入前当年度収支差額	264,190	185,389	73,742	44,520	9,766
基本金組入額合計	△ 156,277	△ 145,741	△ 166,965	△ 117,027	△ 49,890
当年度収支差額	107,912	39,648	△ 93,223	△ 72,507	△ 40,125
前年度繰越収支差額	△ 2,747,037	△ 2,639,125	△ 2,599,477	△ 2,692,700	△ 2,765,208
翌年度繰越収支差額	△ 2,639,125	△ 2,599,477	△ 2,692,700	△ 2,765,208	△ 2,805,332
(参考)					
事業活動収入計	2,460,618	2,399,845	2,239,138	2,123,497	2,045,350
事業活動支出計	2,196,429	2,214,456	2,165,396	2,078,978	2,035,585
借入金等収入	0	0	0	0	252,000
前受金収入	872,230	765,915	728,919	639,559	633,663
借入金等返済支出	184,846	25,444	25,444	25,444	277,444
施設関係支出	11,153	26,372	47,193	12,495	3,482
設備関係支出	51,793	82,608	42,514	20,744	36,733
資産運用支出	211,477	65,540	60,038	60,200	11,088
翌年度繰越支払資金	3,008,324	3,142,054	3,250,520	3,339,537	3,503,708
固定資産	5,767,041	5,703,648	5,606,633	5,445,416	5,250,193
有形固定資産	5,310,743	5,182,214	5,020,561	4,798,973	4,592,596
特定資産	332,374	397,914	457,952	518,152	529,239
その他の固定資産	123,924	123,519	128,120	128,292	128,357
流動資産	3,092,552	3,256,041	3,350,434	3,404,958	3,613,080
資産の部合計	8,859,592	8,959,688	8,957,067	8,850,374	8,863,273
固定負債	468,020	456,203	431,518	413,750	394,924
長期借入金	322,276	296,832	271,388	245,944	220,500
退職給与引当金	141,837	156,929	159,153	167,806	174,424
長期未払金	3,907	2,442	977	0	0
流動負債	1,049,645	975,579	923,901	790,456	812,415
負債の部合計	1,517,665	1,431,781	1,355,418	1,204,205	1,207,339
基本金の部合計	9,982,453	10,127,384	10,294,349	10,411,376	10,461,266
【減価償却累計額】	3,550,339	3,675,486	3,927,509	4,178,145	4,415,281

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。



## (2) 財務比率

## ① 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 2023年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	65.1%	63.7%	62.6%	61.5%	59.2%	84.7%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	59.9%	57.8%	56.1%	54.2%	51.8%	55.4%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	3.8%	4.4%	5.1%	5.9%	6.0%	25.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	34.9%	36.3%	37.4%	38.5%	40.8%	15.3%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	5.3%	5.1%	4.8%	4.7%	4.5%	8.0%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	11.8%	10.9%	10.3%	8.9%	9.2%	5.9%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	20.6%	23.5%	26.3%	30.0%	31.9%	27.1%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	1.3年	1.4年	1.5年	1.7年	1.8年	1.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	82.9%	84.0%	84.9%	86.4%	86.4%	86.1%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-29.8%	-29.0%	-30.1%	-31.2%	-31.7%	-20.4%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	△	78.5%	75.8%	73.8%	71.2%	68.6%	98.4%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	73.8%	71.4%	69.8%	67.6%	65.2%	90.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	294.6%	333.8%	362.6%	430.8%	444.7%	261.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.1%	16.0%	15.1%	13.6%	13.6%	13.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	20.7%	19.0%	17.8%	15.7%	15.8%	16.1%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	344.9%	410.2%	445.9%	522.2%	552.9%	433.2%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	22.3%	23.7%	23.4%	22.3%	22.1%	58.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.3%	98.1%	98.9%	99.7%	100.2%	97.3%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却額累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	~	46.8%	48.5%	51.3%	54.4%	54.4%	56.5%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	88.1%	88.9%	86.5%	83.9%	83.3%	71.9%

x

② 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 2023年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	54.5%	56.8%	57.5%	56.6%	58.2%	46.5%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	82.8%	89.2%	93.3%	91.1%	97.7%	95.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	24.9%	25.2%	28.1%	29.8%	30.2%	43.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.8%	10.6%	11.2%	11.8%	11.2%	6.9%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.7%	7.7%	3.3%	2.1%	0.5%	3.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	95.3%	98.2%	104.5%	103.6%	102.0%	105.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	65.8%	63.7%	61.6%	62.1%	59.6%	48.7%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.2%	0.3%	0.4%	0.7%	0.4%	1.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	24.0%	24.2%	25.2%	26.1%	27.8%	10.7%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.4%	6.1%	7.5%	5.5%	2.4%	8.9%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	~	11.5%	11.0%	11.7%	12.4%	12.2%	9.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	10.7%	7.2%	3.1%	1.6%	0.3%	2.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	10.8%	7.3%	3.2%	1.7%	0.3%	0.6%

※

教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	19.8%	14.3%	13.4%	10.1%	10.1%	11.4%
--------------	--	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 評価：「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注3) 全国平均は医歯系法人を除く数値